

中国の対アフリカ首脳外交と政策の展開

人間社会環境研究科 人間社会環境学専攻

尹 曼 琳

要旨

近年、アフリカで中国の存在感が高まっており、中国の対アフリカ直接投資額と輸出・輸入額も急増している。中国の対アフリカ政策については、既にいくつかの研究が発表されているが、首脳外交の視点からまとめている研究は非常に少ない。実際、一国首脳の外国訪問記録から得られる訪問者の職位や瀬度といった情報を時代背景と照らし合わせてみることで、当該国にとっての訪問国の重要性や外交戦略の一端を窺い知ることは可能であろう。そこで、本稿では、中華人民共和国が成立した1949年から2012年までについて、1949～1978、1979～2000、2001年以降の3期に分けて、中国の対アフリカ政策展開の基礎資料となる中国首脳の対アフリカ諸国訪問リストを作成し、中国政府の対アフリカ政策の特徴を明らかにした。

まず、第Ⅰ期に相当する1949年から改革開放の1978年までの期間においては、中国、アフリカ諸国双方とも独立したばかりで経済的に安定していなかったが、第三世界諸国の連帯という目的で、食糧援助や鉄道建設といった無償支援が中国からアフリカ諸国になされた。その背景には、中国の国連での議席回復という政治的目的があったことは否めなく、中国政府の訪問先と議席回復を支援した国は重なっている。次に、1979年から2000年の第Ⅱ期においては、中国首脳は、文化大革命、天安門事件などの影響から一時停滞していたアフリカ諸国との関係修復および改革開放の意思を表明するために、アフリカを歴訪している。また、1995年の中国対外援助改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、従来の無償援助・無利子借款に加えて優遇借款という新たな形態も導入されたことから、中国企業の対アフリカ進出を促進する効果も伴った。2001年以降の第Ⅲ期になると、政治的要因以外に、中国企業の対アフリカ進出およびアフリカ諸国と経済協力を促進する中国政府の姿勢が見られる。成長著しい中国の天然資源獲得動機がアフリカ関係強化の背景にあることも指摘されている。最後に、3期間を通じて、「一つの中国」の立場の担保も中国首脳のアフリカ訪問の背景にあることが窺える。

キーワード

中国とアフリカ、首脳外交、中国対外援助

China's Diplomacy and Policy Development in Africa

YIN Manlin

Abstract

China's direct investment in Africa and Sino-African trade has both increased significantly in recent years. This paper focuses on the records of diplomatic visits by the heads of states and other political leaders of the People's Republic of China, from the founding of the state in 1949

to 2012, and analyzes China's development policy in African countries during the following three periods: 1949–1978, 1979–2000, and the years following 2001.

In the first period, China was as underdeveloped as most African countries. However, China was still willing to help African countries in the form of food aid and infrastructure construction projects such as the Tanzania–Zambia railway; this was a means of reaching out toward fellow third world countries. It is an undeniable fact that China's intention behind these measures was to garner support for the lawful restoration of seat in the United Nations. In the second period, Chinese leaders made efforts to visit African countries in order to recover from the effects of the Cultural Revolution and the Tiananmen Square events, as well as to advance its economic reform. In 1995, along with Chinese foreign aid reform, China's aid policy to Africa introduced the soft loan in addition to earlier voluntary aid and the no interest loan, which led to an increase in Chinese investment and trade to African countries. In the third period, aside political purpose, Chinese government is actively promoting Chinese enterprises to invest and trade in Africa, and to promote Sino–African economic cooperation. In addition, Africa's natural resources are also seen as a key element of China's intention to strengthen relations with African countries. Finally, over these three periods, support for the One–China principle is also an important reason for Chinese leaders to go on diplomatic trips to Africa.

Keywords

China and Africa, China's Diplomacy, China's Foreign aid

はじめに

近年、アフリカで中国の存在感が高まっている。中国の対アフリカ政策についての研究としては、落合 (2010;2012), 李 (2011), 渡辺 (2010), 陳 (2007) などが挙げられる。また、高橋 (2010) では、2006年から2009年までの4年間に限定されてはいるが、中国の対アフリカ外交と首脳訪問についてまとめられている。実際、一国首脳の外国訪問記録から得られる訪問者の職位や瀬度といった情報を時代背景と照らし合わせてみることで、当該国にとっての訪問国の重要性や外交戦略の一端を窺い知ることは可能であろう。そこで、本稿では、中華人民共和国が成立した1949年10月から2012年5月までについて、中国の対アフリカ政策展開の基礎資料となる中国首脳の対アフリカ諸国訪問リストを表1のように作成し、その政策の展開の一端を紹介したい。

なお、本稿で扱う中国首脳とは、国家元首ある

いは政府首脳をさす。中国では、中国共産党中央政治局常務委員会が政府の中で最も重要な組織になる。中国共産党中央政治局常務委員会は1928年に設立され、1934年1月から1956年9月までの第8次全国人民代表大会までの期間は中央書記処と称されていたが、1956年の第8次全国人民代表大会が終わった後に再び中国共産党中央政治局常務委員会の名称に戻された。そして、中国共産党中央政治局常務委員会の常務委員が中国政府における最高層のリーダーとされている。歴代の中央政治局委員と常務委員の数は、時代によって変化するが、まず、中国共産党のメンバーから約200名の中央委員が選ばれ、そこから、中央政治局委員が約25名選抜され、さらに、そこから8名前後の中央政治局常務委員が選ばれる。なお、2012年11月16日から発足した新政府では、この中央政治局常務委員会常務委員の数は7人である。ちなみに、2012年時点の中国の人口は約13億4000万人、中国共産党のメンバーは約8200万人であるから、この

表1 中国首脳の対アフリカ訪問年表（1949年10月～2012年5月）

	年月	中国首脳	アフリカの訪問国
第Ⅰ期 (1949.10～1978)	1963年末～64年初	周恩来首相	エジプト、アルジェリア、ガーナ、マリ、ギニア、スーダン、エチオピア、ソマリ、モロッコ、チュニジア
	1965年3月～4月	周恩来首相	アルジェリア、エジプト
	1965年6月	周恩来首相	タンザニア、エジプト
	1976年7月	孫健副首相	ザンビア、タンザニア
第Ⅱ期 (1979～2000)	1979年	李先念副主席	タンザニア、モザンビーク、ザンビア、コンゴ（民）
	1982年末～83年初	趙紫陽首相	エジプト、アルジェリア、モロッコ、ギニア、ガボン、コンゴ（民）、コンゴ、ザンビア、ジンバブエ、タンザニア、ケニア
	1986年3月	李先念主席	エジプト、ソマリ、マダガスカル
	1989年12月	楊尚昆主席	エジプト
	1991年	李鵬首相	エジプト
	1992年6月～7月	楊尚昆主席	モロッコ、チュニジア、コートジボワール
	1995年7月～8月	朱鎔基副首相	タンザニア、ボツワナ、ザンビア、ナミビア、ジンバブエ、モーリシャス
	1995年10月	李鵬首相	モロッコ
	1996年5月	江沢民主席	ケニア、エジプト、エチオピア、マリ、ナミビア、ジンバブエ
	1999年1月～2月	胡錦濤副主席	マダガスカル、コートジボワール、ガーナ、南アフリカ共和国
	1999年10月	江沢民主席	モロッコ、アルジェリア
	1999年11月	李鵬首相	モーリシャス、南アフリカ共和国、ケニア
	2000年4月	江沢民主席	南アフリカ共和国
第Ⅲ期 (2001～2012.5)	2001年1月	胡錦濤副主席	ウガンダ
	2001年4月	李瑞環政協主席	モーリシャス、モロッコ、南アフリカ共和国
	2001年10月～11月	李鵬委員長	アルジェリア、チュニジア
	2002年4月	江沢民主席	リビア、ナイジェリア、チュニジア
	2002年4月	朱鎔基首相	エジプト、ケニア
	2002年8月～9月	朱鎔基首相	アルジェリア、モロッコ、カメルーン、南アフリカ共和国
	2003年2月	李瑞環政協主席	タンザニア、ナミビア、ザンビア
	2004年1月～2月	胡錦濤主席	エジプト、ガボン、アルジェリア
	2004年6月	曾慶紅副主席	チュニジア、トーゴ、ベナン、南アフリカ共和国
	2004年10月～11月	吳邦国委員長	ケニア、ザンビア、ナイジェリア、ジンバブエ
	2004年11月	黄菊副首相	エジプト
	2005年9月	吳邦国委員長	モロッコ
	2005年11月	黄菊副首相	ギニア、ボツワナ、マダガスカル
	2005年11月	李長春政治局 常務委員	スーダン、ナミビア、南アフリカ共和国、タンザニア
	2006年4月	胡錦濤主席	モロッコ、ナイジェリア、ケニア
	2006年6月	温家宝首相	エジプト、ガーナ、コンゴ、アンゴラ、南アフリカ共和国、タンザニア、ウガンダ
	2006年8月	吳官正書記	ルワンダ、ボツワナ、マダガスカル、ガボン
	2007年2月	胡錦濤主席	カメルーン、スーダン、ナミビア、ザンビア、南アフリカ共和国、モザンビーク、リベリア、セーシェル
	2007年4月	賈慶林政協主席	チュニジア、ガーナ、ジンバブエ、ケニア
	2007年5月	吳邦国委員長	エジプト
	2008年11月	吳邦国委員長	マダガスカル、ガボン、エチオピア、セーシェル、アルジェリア
	2009年2月	胡錦濤主席	マリ、セネガル、タンザニア、モーリシャス
	2009年11月	温家宝首相	エジプト
	2009年11月	周永康常務委員	スーダン
	2010年3月	賈慶林政協主席	カメルーン、ナミビア、南アフリカ共和国
	2010年11月	習近平副主席	南アフリカ共和国、ボツワナ、アンゴラ
	2011年4月	李長春政治局 常務委員	モザンビーク、ケニア
	2011年5月	吳邦国委員長	ナミビア、アンゴラ、南アフリカ共和国
	2012年1月	賈慶林政協主席	エチオピア

(出所) 人民網（www.people.com.cn）、中国政府のホームページ（<http://www.gov.cn>）より筆者作成。

(注) 職位については訪問時点のもの。

常務委員はエリート中のエリートということになる。つまり、本稿では、この中国共産党中央政治局常務委員会に所属する常務委員を中国首脳と捉えた。

表1は、人民網という、中国共産党の機関紙『人民日報』社が開設したインターネットサイトより作成した。インターネットで入手可能な情報という意味では、表1は、中国語を理解する者や日本の中国研究者にとって目新しいものではないかもしれない。しかし、中国語文献へのアクセスが困難な、日本のアフリカ研究者にとっては、中国アフリカ関係を理解する上で有益な資料のはずである。なお、1949年の中華人民共和国成立以降から2012年5月に至るまでの約60年間の中国の対アフリカ政策を論じるにあたって、本稿では、1978年の改革開放と、中国の対アフリカ関係が強まる2000年を指標とする3期に分けた。実際、2000年に第1回「中国・アフリカ協力フォーラム」が開催され、2001年に中国はWTOに加盟している。また、9.11テロ発生後、世界の政治経済システムも大きく変化した。

続いて、表2では、2013年現在、中国と外交関係を樹立しているアフリカ50カ国それぞれと中国が国交を結んだ年月日および、表1に基づいて算出した中国首脳の期間別アフリカ諸国訪問回数をまとめている。本表より、60年という期間を通じて、中国はエジプト、モロッコ、アルジェリア、チュニジアなど北アフリカ諸国と、また、サハラ以南アフリカにおいては、南アフリカ共和国、タンザニア、ザンビア、ケニア、ナミビアと積極的に外交を展開してきたことが理解できる。また、中国が南アフリカ共和国と外交関係を樹立したのは1998年と、他国に比べて遅いにもかかわらず、訪問回数は12回と外交関係樹立が最も早いエジプトに次ぐ第2位となっていることに気づかされる。なお、中国と国交を結んでいない国はガンビア、サントメ・プリンシペ、スワジランド、ブルキナファソであり、これら4カ国は中華民国（台湾）を国として承認している国になる。

以上、これらの2つの表を参照にしながら、以

下では、3期間それぞれにおける中国の対アフリカ政策および中国とアフリカ諸国との政治経済関係の展開を示したい。

1. 新中国成立から改革開放まで (1949～1978年)

1955年4月、インドネシアのバンドン市で開かれたアジア・アフリカバンドン会議にて、周恩来首相はエジプト大統領およびまだ植民地下の状態にあったゴールドコースト（1957年ガーナ共和国として独立）、エチオピア、リビアなど6地域の代表と直接接触した。これを契機に、中国は、相手が社会主義国であるかどうかを問わず、「反帝国主義、反植民地主義、民族独立」のためにアフリカ諸国を支援するといった態度をとり続けた（汪，1999）。バンドン会議の前に、中国と外交関係を樹立しているアフリカの国は存在しなかったが、表2に見るように、バンドン会議から1年たった1956年から1963年11月にかけて、中国と外交関係を樹立しているアフリカ諸国の数は10カ国に達し、この時点で既にアフリカ諸国に巨額の援助を提供し、アフリカ諸国の政治的独立を助けるのみならず、経済建設にも尽力している。例えば、1959年と1960年には、中国でも食糧が二年連続減産となっていたにもかかわらず、アフリカ諸国の要求に応じて食糧援助を実施している。また、アルジェリアに第一回医療隊を派遣した1963年以降、1987年まで、40カ国にのべ8000人の医療隊員を送り、様々な病気の患者のべ1億人以上を治療したとの報告もある（中国対外経済貿易年鑑，1988）。

表2に示すように、中華人民共和国が成立した1949年から1978年までの期間に、中国首脳はアフリカ12カ国を総計16回訪問している。もっとも、1949年から約14年間は、中国首脳によるアフリカ訪問は全くなされておらず、1963年12月14日から1964年2月10日にかけて実施された周恩来首相のアフリカ10カ国訪問が中国首脳による初のアフリカ公式訪問となった。この訪問期間中、中国の対

表2 中国と外交関係を樹立しているアフリカ諸国と中国首脳の期間別アフリカ諸国訪問回数（1949年10月～2012年5月）

	国名	外交関係を樹立した日	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	合計
			(1949.10～1978)	(1979～2000)	(2001～2012.5)	
中国と外交関係を樹立している国	エジプト	1956.5.30	3	5	6	14
	モロッコ	1958.11.1	1	4	4	9
	アルジェリア	1958.12.20	2	2	4	8
	スーダン	1959.2.4	1		3	4
	ギニア	1959.10.4	1	1	2	4
	ガーナ	1960.7.5	1	1	2	4
	マリ	1960.10.25	1	1	1	3
	ソマリア	1960.12.14	1	1		2
	コンゴ（民）	1961.2.20		2		2
	ウガンダ	1962.10.18			2	2
	ケニア	1963.12.14		3	4	7
	ブルンジ	1963.12.21				
	チュニジア	1964.1.10	1	1	4	6
	コンゴ	1964.2.22		1	1	2
	タンザニア	1964.4.26	2	3	4	9
	中央アフリカ	1964.9.29				
	ザンビア	1964.10.29	1	3	3	7
	ベナン	1964.11.12			1	1
	モーリタニア	1965.7.19				
	赤道ギニア	1970.10.15				
	エチオピア	1970.11.24	1	1	2	4
	ナイジェリア	1971.2.10			3	3
	カメルーン	1971.3.26			3	3
	シエラレオネ	1971.7.29				
	ルワンダ	1971.11.12			1	1
	セネガル	1971.12.7			1	1
	モーリシャス	1972.4.15		2	2	4
	トーゴ	1972.9.19			1	1
	マダガスカル	1972.11.6		2	3	5
	チャド	1972.11.28				
	ギニアビサウ	1974.3.15				
	ガボン	1974.4.20		1	3	4
	ニジェール	1974.7.20				
	ボツワナ	1975.1.6		1	3	4
	モザンビーク	1975.6.25		1	2	3
	コモロ	1975.11.13				
	カーボヴェルデ	1976.4.25				
	セーシェル	1976.6.30			2	2
	リベリア	1977.2.17			1	1
	リビア	1978.8.9			1	1
	ジブチ	1979.1.8				
	ジンバブエ	1980.4.18		3	2	5
	アンゴラ	1983.1.12			3	3
	コートジボワール	1983.3.2		2	1	3
	レソト	1983.4.30				
	ナミビア	1990.3.22		2	5	7
	エリトリア	1993.5.24				
	南アフリカ共和国	1998.1.1		3	9	12
	マラウイ	2007.12.28				
	南スーダン	2011.7.9				
中国と外交関係を樹立していないアフリカ4カ国	ブルキナファソ	1973.9.15（1994.2.4断交）				
	ガンビア	1974.12.14（1995.7.25断交）				
	サントメ・プリンシペ	1975.7.12（1997.7.11断交）				
	スワジランド	なし				
合 計			16	44	89	149

（出所）外交関係を樹立する日の出所は、中華人民共和国外交部のホームページ、<http://www.fmprc.gov.cn>、2012年5月26日アクセス。中国首脳のアフリカ諸国訪問期間・訪問国別訪問回数については、表1より筆者作成。

（注）空欄は訪問がなされなかったことを意味する。

アフリカ政策における2つの重要な基本原則が発表された。1つは、「5原則」と呼ばれる中国の対アフリカ政策の基本である。具体的には、中国は、(1)帝国主義や植民地主義に反対し、民族独立の奪取や維持をめざす闘争を支持する。(2)平和中立の非同盟政策を支持する。(3)自らが選んだやり方で団結と統一を実現することを支持する。(4)平和的協議による紛争の解決を支持する。(5)主権を尊重し、いかなる侵略および干渉にも反対するという内容であったが、その後、中国首脳がアフリカを訪問した際に積極的にこの5原則が表明されることになった(渡辺, 2010)。もう1つは、中国対外経済技術援助についてまとめた8つの原則¹⁾である。この原則は、対アフリカ援助のみならず、中国の発展途上国向け対外援助の基本方針として位置づけられている。ここでは、中国は援助を提供する際に付加条件を付与しないと宣言しているが、例外として支援を受ける国は「1つの中国」の立場を堅持することが明示されている。「1つの中国」原則は、現在においても中国の外交戦略の重要な柱となっている。

1966年から1975年までの期間は、文化大革命が原因で、中国首脳の外国訪問自体が周恩来の北朝鮮(1970年)とベトナム(1971年)訪問に限定されたが、1976年のタンザン鉄道開通のセレモニー参加のために、孫健副首相がタンザニア、ザンビアを訪問している。タンザン鉄道は2013年現在においても中国による最大規模の対アフリカ援助プロジェクトである。中国政府とタンザニア、ザンビア両政府間での建設合意の署名は1967年9月5日になされたが、建設が着工したのは3年後の1970年、開通は1976年である。このタンザン鉄道は中国の専門家と工事技術者によって設計され、鉄道の長さは東側のタンザニアの首都ダルエスサラームから西側のザンビアの首都ルサカ北部のカピリムポシまで、1860キロにも達する。この鉄道の開通により、ザンビアのような内陸国の銅の輸出も保障された。この鉄道を建設するために、中国は9.88億人民元²⁾の無利子借款を提供している。このプロジェクトの決定は、署名の3カ月

前、1967年6月にザンビア大統領(当時)カウ نداが中国を訪問し、毛沢東と会見した際になされた。1960年代というと、中国も食糧・物資で余裕がない状況にあったが、欧米諸国に支援を断わられたカウ ندا大統領の要請を受けて、毛沢東氏が決断したという。この決断を受けて、カウ ندا大統領は帰国後、中国を「全天候型の友達(All-Weather Friend)」と称した。

本期間において、中国首脳が訪問したアフリカ諸国のうち、1956年にアフリカ大陸で最初に中国と外交関係を樹立していたエジプトが重視されていたことが分かる。実際、中国は、エジプトと外交関係を樹立して以降、良好な関係を維持しているが、エジプトがチベット問題と中国・インド境界問題で中国を非難した1958年、両国の関係は一時的に険悪な状態になった。しかし、60年代に入り、周恩来首相が3度もエジプトを訪問するなどの努力の結果、両国の理解と関係は改善された。1971年10月25日、国連は、中国の国連での議席を回復する第2578号決議案を通したが、23の提案国のうち11カ国が、支持票78カ国のうち26カ国³⁾がアフリカ諸国であった(宗合, 2005)。そのうち、中国との関係が改善されたエジプトも支持票を投じている。加えて、表1により、1971年以前に中国首脳が訪問したアフリカ諸国すべてが中国の国連での議席回復案で支持票を投じたことが理解できる。この時期において、中国と外交関係を樹立しているアフリカ諸国は、1970年までの21カ国に1971年から1978年まで新たな19カ国を加えて、総計40カ国に達している。実際、現在中国と外交関係を樹立していないブルキナファソ、ガンビア、サントメ・プリンシペも、それぞれ1973年、1974年、1975年に中国と外交関係を樹立していたが、それぞれが1994年、1995年、1997年に中華民国と外交関係を樹立したため、中国はこれらの3カ諸国と断交した。

以上より、本期間においては、中国、アフリカ諸国双方とも、独立したばかりで経済的に安定していなかったが、第三世界諸国の連帯という視点から、中国からアフリカ諸国に食糧援助や鉄道建

設などの無償支援がなされた。また、中国首脳の訪問先と中国の国連での議席回復を支援した国は一致しており、そうした意味で中国首脳のアフリカ訪問の背景には政治的目的があったことも否めまい。

2. 改革開放から新世紀まで(1979~2000年)

1978年12月の中国共産党第11次中央委員会第3回全体会議をきっかけとして、中国の改革開放政策が始まった。その後、中国でも市場経済化が図られ、国内開発の資金需要を満たすために、1979年に日本から円借款受け入れも始まった。落合(2012)は1970年代末から1980年代初頭にかけて、中国とアフリカ諸国の関係は、単にアフリカ向け対外援助の減少だけではなく、貿易面でも停滞するようになり、アフリカ諸国側から反中国的な発言や姿勢も目立つようになったと指摘する(313頁)。また、1974年にアンゴラが内戦に陥り、ソ連とキューバが支援するアンゴラ解放人民運動(Movimento Popular de Libertação de Angola, 略称MPLA)と、アメリカ、南アフリカ共和国が支援するアンゴラ民族解放戦線(Frente Nacional de Libertação de Angola, 略称FNLA)およびアンゴラ全面独立民族同盟(União Nacional para a Independência Total de Angola, 略称UNITA)の間で2002年まで武力闘争が続けられ、1975年11月にMPLAが「アンゴラ人民共和国」の独立を宣言した。当時、中国はソ連との対立を鮮明にしており、加えてアメリカとの間で関係回復の兆しが明らかになりつつあったこともあり、多くのアフリカ諸国に承認されたMPLA政権誕生は、中国のアフリカにおける影響力を損ねる結果となった。そこで、アフリカ諸国との関係を修復するために、1979年に李先念副主席がアフリカを歴訪している。実際、李先念副主席のアフリカ歴訪の背景には、中国の文化大革命がすでに終わり、改革開放政策の意思表明をアフリカ諸国に見せようという意図があったことも否定できま

い。しかし、その後、1980年から1982年までの3年間、中国首脳のアフリカ訪問は行われなかった。

中国首脳が再びアフリカ大陸に足を踏み入れるのは1982年末から83年初めにかけて、中国の趙紫陽首相のアフリカ11カ国の歴訪になる。この時訪ねたタンザニアでの記者会見(1983年1月13日)で、趙紫陽首相は中国と発展途上国が経済技術協力を行うための「4つの原則」⁴⁾を発表している。簡単に言えば、「平等互惠のもと、実効を旨とし、多様な形式で、ともに発展する」である。この「4つの原則」は周恩来が発表した1964年の「対外経済援助8原則」を踏まえながら、中国とアフリカの協力をより効果的かつ互惠的なものとして、新段階へ発展させることの意味表明であった。また、中国の政策は、かつての「援助・経済支援」からパートナーシップの意味合いの強い「経済協力」に変化していることも読み取れる。この点については、1984年に、鄧小平が発表した「対外協力関係発展4原則」を通じて平等互惠や共同发展といった諸概念が再度強調されている。

80年代はアフリカにとっては「失われた10年」とされているが、それと比べると、中国は経済の持続的成長により人民の温飽(最低限の生活水準)問題が解決された10年であった。1989年に冷戦が終わり、アフリカの戦略的地位が落ち、社会主義国家はアフリカから退出し、資本主義国家は対アフリカ援助を削減した。これに対して、中国は急激に成長し、世界の工場と言われる水準に達したが、資源不足と生産能力過剰と内需不振の問題に直面した。これにより、中国とアフリカの経済協力の必要性はますます強まり、中国とアフリカ諸国の間で高級官僚の往来は続いた。なかでも特筆すべきなのは、第I期でもみられたエジプトとの関係の深さである。「天安門事件」の影響を受けて、中国が欧米諸国から経済制裁をうけていた最中の1989年、エジプトのムバークラ大統領は楊尚昆主席を自国に招聘することで、中国を友人として認める姿勢を示した。これにより中国とエジプトの絆はより深まり、2年後の1991年に李鵬

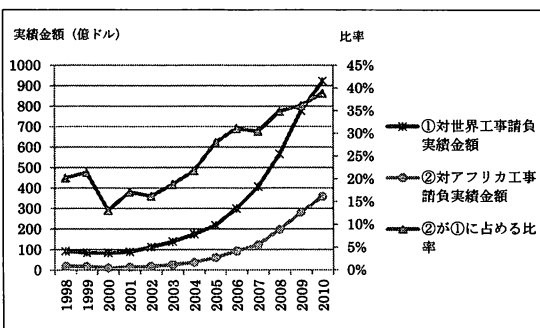
首相が、7年後の1996年に江沢民主席が再び訪問している。

また、1992年に楊尚昆主席がコートジボワールを訪問した際には、今後、中国がアフリカ諸国との関係を強めていく際の6つ原則⁵⁾が提出されている。これにより、中国はアフリカとの経済関係強化の姿勢をいっそう強調した。そして、1995年に朱鎔基副首相がタンザニア、ボツワナ、ザンビア、ナミビア、ジンバブエ、モーリシャスを歴訪して以降、政府首脳が相次いでアフリカ諸国を訪れている。表2より、1979年から2000年までの約20年間で、中国首脳はアフリカの23カ国を総計44回訪問していることが理解できる。

また、1995年の時点で、中国政府は対外援助の方法について大きく見直し、従来の無利子借款が中心であった対外援助から優遇借款（有利子）を導入し、その実施機関として、1994年に設立された政府系銀行「中国輸出入銀行」を指定した。その後、中国対外援助の形態は、従来の無償援助、無利子借款に優遇借款を加えた3種類になった。中国国家財政から全額支出されている無償援助と無利子借款に対して、優遇借款は中国政府が指定した中国輸出入銀行が外国政府や中国企業に提供している融資である。優遇借款の元金は中国輸出入銀行が市場を通じて調達するが、借款の利率は中国人民銀行が公表した基準利率より低く、その差は国家財政から補充される。また、優遇借款は主に大中型インフラなど被援助国に経済利益と社

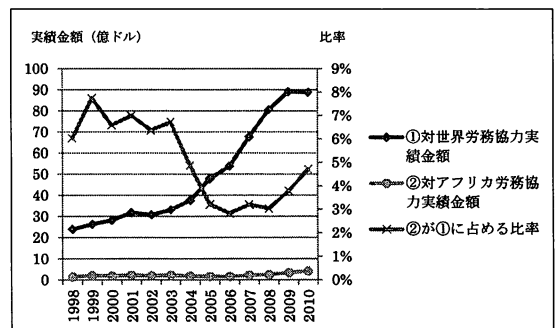
会利益をもたらすプロジェクトなどを行う際に提供されている。さらに、1990年代に入ってから以降、中国政府は無利子借款や中国輸出入銀行が提供する優遇借款などを通じて、2国間の貿易・経済協力を推進すること、対外工事請負、対外労務協力などの様々な方法で協力分野を広げること、アフリカ諸国が経済を発展させるための努力をサポートすることに力を入れている。なお、対外工事請負とは、中国域内の企業法人あるいはその他の経済組織が海外（香港、マカオ、台湾含む）にて、建設プロジェクトの予備調査、設計、施工、管理監督、設備材料の仕入れ、試運転、工程管理などの経済活動を請負・実施することである⁶⁾。対外労務協力とは、中国域内の企業法人が海外（香港、マカオ、台湾含む）にて、現地の企業と契約し、条件に基づいて中国公民を募集・選抜し、海外へ派遣して、外国の雇用者に労務サービスを提供することである⁷⁾。中国の対アフリカ工事請負と労務協力実績金額は図1および図2にみるように、導入時より順調に増えていること、さらに、対世界に比べて2006年以降、対アフリカ比率が高まっていることの2点が理解できる。

以上より、第Ⅱ期において、中国首脳は、文化大革命などの影響から一時停滞していたアフリカ諸国との関係修復および改革開放の意思を表明するために、アフリカを歴訪していることが理解できる。また、1995年の中国対外援助改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、従来の無償援助・無利



(出所) 中華人民共和国家統計局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

図1 中国の対アフリカ工事請負実績金額とそれが対世界工事請負実績金額に占める比率



(出所) 中華人民共和国家統計局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

図2 中国の対アフリカ労務協力実績金額とそれが対世界労務協力実績金額に占める比率

子借款に加えて優遇借款という新たな形態を導入し、工事請負、労務協力などの方法で中国企業の対アフリカ進出およびアフリカ諸国の経済発展を推進するようになった。つまり、この時期において、中国の対アフリカ政策の背景には政治的な目的以外に、経済的な要因が強くなっていることが理解できる。

3. 2001年以降

21世紀に入って以降、中国政府はアフリカとの協力を推進するために、相次いで政策を打ち出している。2000年10月に北京で開かれた第1回「中国・アフリカ協力フォーラム」(Forum on China-Africa Cooperation, 略称FOCAC)に加え、「走出去(海外進出)」という戦略が強化されている。「走出去」という言葉が中国で最初に登場したのは1997年12月24日に開催された「全国外資工作会议」における江沢民講話とされ、その場で江沢民は「引進來(海外資本の導入)」だけでなく、国内の有力企業は海外に積極的に出て行くべきであることを主張したという(王, 2005)。中国企業のアフリカへの進出は「走出去」(海外進出)戦略の典型的な例として挙げられるが、中国商務部は2004年7月に「対外投資国別産業指導目録(一)」を、引き続き2005年10月と2007年1月に「対外投資国別産業指導目録(二)」と「対外投資国別産業指導目録(三)」を発表した。これら「目録」は、中国政府が中国企業の対外投資を行う際に、国別・産業別それぞれにおいて推奨される国を示している。表3では、これら目録のうち、アフリカ大陸に関する部分のみを抜粋してまとめている。本表より、アフリカ大陸における投資推奨分野は石油、天然ガス、鉱物などの資源開発や、家電、農産品加工、輸送機器などの製造業であることが読み取れる。また、それぞれの分野ごとに投資推奨国が指定されており、石油・天然ガス分野については、エジプト、スーダン、アルジェリア、ナイジェリア、コンゴ、アンゴラ、モロッコ、リビア、ニジェールの9カ国、繊維・衣料品分野においては

エジプト、マリ、ナミビア、マダガスカル、南アフリカ共和国、エチオピア、ギニア、ガーナ、ニジェール、モーリシャスの10カ国が政府の優遇政策を享受できる国となっている。

また、胡錦濤主席が2004年にエジプトを訪問した際に、ムバーラク大統領(当時)と会談し、石油の探査、既存油田改修、パイプライン建設などで中国が協力することを表明している(郭, 2010)。同じ機会に訪問したガボンでも、ボンゴ大統領(当時)と石油の探鉱・開発や精製・輸出に関する覚書に署名している(郭, 2010)。また、同じく胡錦濤主席が2006年にナイジェリア、モロッコ、ケニアを歴訪した際にも、エネルギー・経済協力強化に関する合意が結ばれている(郭, 2010)。こうした事実から、既に多くの先行研究で指摘されているように、天然資源獲得が中国の対アフリカ外交の重要項目であることは明らかである。

2004年8月31日から9月1日まで北京で開催された「全国対発展途上国経済外交工作会议」も、中国の対アフリカ経済援助政策に重要な影響を与えた。とりわけ、発展途上国の人々の生活に密接に関連する象徴的なプロジェクトを優先的に支援すること、緊急援助の提供、医療隊の派遣、人材育成の拡大などが挙げられる。特に、発展途上国の中でも対アフリカ援助関連を重要な柱に据えていることも特筆に値する。

2005年9月、国連の開発資金調達国際会議(The United Nations 60th anniversary summit meeting on Financing for Development High-Level Meeting)で、胡錦濤主席は中国と発展途上国が協力を強化することを目的に以下にみるような「5つの措置」⁸⁾を提案している。この5つの措置では、中国は発展途上国への援助規模の拡大のみならず、中国が発展途上国との協力、援助を強化する際に、アフリカは重要な対象の一つとなることを表明している。これより、中国とアフリカ諸国間の関係は以前にもまして強くなりつつある。続いて、2006年1月12日、中国政府は「中国の対アフリカ政策文書」を発表し、中国とアフリ

表3 「対外投資国別産業指導目録」(アフリカ部分抜粋)

	対象国	農林, 牧畜, 水産業	採 鉱 業	製 造 業	サービス業
対外投資国別産業指導目録一	エジプト	綿花栽培	石油, 天然ガス	冷蔵庫, 空調機器などの電気機器及び部品, 自動車・オートバイ及び部品, 繊維工業, プラスチック製品, 医薬品, 金属製品, 化学原料及び化学製品	貿易, 小売, 建設, 観光
	スーダン		石油, 天然ガス	トラクター, ディーゼルエンジン, 農業用機械, 石油精製, 医薬品	地質調査, 建設
	アルジェリア		石油, 天然ガス	冷蔵庫, 空調機器などの電気機器及び部品, 食品, 医薬品	建設
	モーリタニア	漁業		農産物加工, 皮革, 毛皮, 羽毛品	
	マリ		金鉱	農産物加工, 衣料品, 化学原料及び化学製品, 建築材料	電話通信
	ナイジェリア	果物・植物油脂	石油, 天然ガス	冷蔵庫, 空調機器などの電気機器及び部品, トラクター, ディーゼルエンジン輸送機器, オートバイ・自転車及び部品, 鉄鋼, プラスチック製品, 金属製品, 医薬品	貿易, 小売, 建設
	ケニア			輸送機器及びその部品, 農業用機械, 医薬品	貿易, 小売, 建設
	タンザニア	麻(サイザル)		トラクター, ディーゼルエンジン輸送機器, 農業用機械, 日用品, 陶製品, プラスチック製品, 医薬品	
	ザンビア	穀物	銅鉱, 金鉱	農産物加工, 輸送機器及び部品, オートバイ, 自転車	
	モザンビーク	水産業		輸送機器及び部品, オートバイ, 自転車, 医薬品, 日用品, 陶製品	
	ナミビア	漁業	亜鉛	農作物加工, 繊維・衣料品, 電気機器, プラスチック製品	
	マダガスカル	水産業, 漁業		繊維・衣料品, 農作物, 医薬品	
対外投資国別産業指導目録二	南アフリカ共和国		クロム鉱石, 鉄鋼	冷蔵庫, 空調機器などの電気機器及び部品, 電子機器, ビデオ・CDプレーヤー, 金属製品, プラスチック製品, 繊維・衣料品, 食品, 建築材料	貿易, 小売, 建設, 輸送, 金融
	エチオピア	農作物栽培	タンタル鉱, 鉄鋼	農産物加工, 衣料品, 医薬品	建築, 基礎施設
	ウガンダ	牧畜, 水産業		農産物加工, 紙製品製造, 農業機械製造	建築, 旅行
	ギニア	農作物栽培, 漁業漁労	鉄鋼, アルミニウム鉱	トラクター, ディーゼルエンジンなどの機械製造, 建築材料製造, 繊維・衣料品製造	貿易, 建設
	シエラレオネ	森林開発, 漁業漁労	コバルト鉱	木材製造, 冷蔵庫, 空調機器などの電気機器及び部品, 医薬品	建築, 基礎施設
	ベナン	農作物栽培		綿花加工, 農産物加工	
	コンゴ(民)	農作物栽培	銅鉱, コバルト鉱, タンタル・ニオブ鉱	木材製造, 通信機械製造	電信サービス, ITサービス
	ガボン	果物, 森林開発	マンガン鉱, 鉄鋼, 石油, 天然ガス	木材加工, 農産物加工, 農業機械, オートバイ・自転車及び部品	
	コンゴ	森林開発	石油, 天然ガス	木材加工, 建築材料製造, 農業機械	ITサービス
	アンゴラ	森林開発, 漁業漁労	石油, 天然ガス	食品製造, 建築材料製造, 交通運輸設備及び部品製造	建築, 基礎施設
対外投資国別産業指導目録三	モロッコ	漁業漁労	石油, 天然ガス	冷却設備・空調など電力機械製造, テレビなど電子設備製造, 皮革・その製品	電信サービス
	リビア		石油, 天然ガス	冷却設備・空調など電力機械製造, 食品製造, 二輪車・自転車など交通運輸設備・部品製造	建築
	ブルンジ			農産物加工, 農業機械製造, 医薬製造	
	カメルーン	農作物栽培, 森林開発		建設材料製造, 二輪車・自転車など交通運輸設備・部品製造	
	セーシェル	漁業漁労		農産物加工, 電子設備製造	
	ガーナ	漁業漁労		建設材料, 繊維・衣料品製造, 靴類製造	建設
	ニジェール		石油, 天然ガス	繊維・衣料品製造, 農業機械製造	電信サービス
	モーリシャス	水産養殖		海産品加工, 繊維・衣料品製造	観光ホテル, 電信サービス
	ジンバブエ	タバコ栽培	クロム鉱	金属製品製造, プラスチック製品製造, 建設材料製造	観光ホテル
	ボツワナ		銅ニッケル鉱	農産物加工, 皮革・その製品	建設

(出所) 中国商務部が公表している「対外投資国別産業指導目録(一), (二), (三)」より筆者作成。

カ政府の友好関係を強化するための方向と重点分野を定めた。これに加えて、同年4月、胡錦濤主席は「政治的には相互信頼を深め、経済的には互惠関係を広げ、文化的には互いに参考としあい、安全保障のうえでは相互協力を強め、国際的には互いに緊密に協力する」という、中国とアフリカの新しい戦略的パートナーシップの発展を促す「5つの提案」を発表している。これより、中国はアフリカとの経済協力関係重視のみならず、文化・安全保障にも高い関心を持っていることが窺える。

さらに、2006年11月、北京で開かれた第3回「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催期間中には、胡錦濤主席によってアフリカとの実務的な協力を強化するための「8つの措置」⁹⁾が発表されている。これについては、2009年11月8日に、エジプトのシャルム・エルシェイクで開催された第4回「中国・アフリカ協力フォーラム」において、中国商務部部長である陳德銘が、予定されていた8つの措置は全て完了したと明言している¹⁰⁾。また、同日に中国の温家宝首相は演説の中で「新型中国・アフリカ戦略パートナーシップ」の発展・強化を目的とした、今後3年間に実施すべき「8つの新措置」¹¹⁾を発表している。この「8つの新措置」では、気候変動・科学技術などの分野で共同プロジェクト実施、人材育成、専門家派遣、マラリア対策物資供与、優遇借款の増額などが具体的に示されている。

さらに、グローバル金融危機の影響が色濃く残る2009年2月には、「中国・アフリカ協力フォーラム」で宣言したことを実現させ、中国とアフリカの協力関係をもっと高いレベルに発展させるという強い意志の下、胡錦濤国家主席がマリ、セネガル、タンザニア、モーリシャスを訪問している。なお、中国首脳の対アフリカ訪問に際しては、相手国から進んで「一つの中国」の立場が明示されることも多く、天然資源獲得および経済協力の促進のみならず、政治的には「一つの中国」を担保することも対アフリカ政策の柱の一つとなっていると考えられる。

2011年4月に発表された『中国の対外援助白書』では、中国の対外援助政策の基本内容として「5つの堅持」も明確された。この「5つの堅持」の内容は次のとおりである。1つ目は、援助受け入れ国の自主発展能力の向上を支援することの堅持である。つまり、一国が発展する際には自助努力も必要ということもある。中国が対外援助を提供する際には、地元人材育成と技術トレーニングに目配りし、援助受け入れ国の基礎的なインフラを整備し、自国資源を開発・利用し、発展の基盤を固め、自力更生かつ独立発展の道を歩むことを支援するという。2つ目は、いかなる政治条件も付けないことの堅持である。中国は平和共存5原則を守り、援助受け入れ国が自主的に発展ルートとパターンを選択する権利を尊重し、各国の実情に合う発展経路を模索できると信じ、援助を内政干渉・政治特権を求める手段としないという。3つ目は、平等互惠・共同発展の堅持である。中国は対外援助を発展途上国間の相互協力と視して、実効を重んじ、相手国の利益を考慮し、他の発展途上国との経済技術協力の展開を通じて、双方友好・互惠の関係とウィン・ウィンの促進に努力するという。4つ目は、中国の能力に相応する援助の提供の堅持である。援助規模と方式において、中国は自国の国力に応じて、できる限りの援助を提供する。比較優位を十分に生かし、最大限の努力でもって、援助受け入れ国のニーズに応じることを重視するという。5つ目は、時代とともに進み、改革・革新の堅持である。中国の対外援助は国内・海外情勢の変化に応じて、援助方式を見直し、管理メカニズムも適宜に改革・調整し、対外援助の実行レベルを向上させることを重視するという。

以上にみるように、近年の中国の対外援助政策の特徴は2つあると考えられる。1つ目は援助受け入れ国の自主発展を重視し、いかなる政治条件も付けないことである。2つ目は、共同発展およびウィン・ウィンの関係を構築し、改革を堅持することである。

2012年1月28日、中国人民政治協商会議全国委

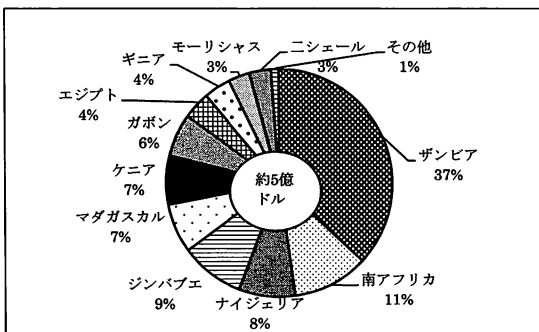
員会主席賈慶林はエチオピアを訪問し、エチオピアの首都アディスアベバに建設されたアフリカ連合会議センターの竣工式に出席した。2009年に建設が始まった本会議センターは2006年に胡錦濤主席によって発表された「8つの措置」の1つであった。総建設費約2億ドルは中国政府によって無償で拠出され、タンザン鉄道に続く大きさの中国の対アフリカ援助プロジェクトであると評価されている。

表2より、2001年から2012年5月までの期間で、中国首脳が訪問したアフリカ諸国は1979～2000年期間の2倍以上の89回に達することが読み取れる。また、第Ⅱ期および第Ⅲ期を通じて、1993年3月から2003年3月まで国家主席を務めていた江沢民が総計4回アフリカ12カ国を訪問している。続いて、江沢民の後を継いで、2012年11月まで国家主席を務めていた胡錦濤が総計6回22カ国を訪問している。明らかに、中国の対アフリカ外交が重視されていることが読み取れる。この時期において、中国首脳の対アフリカ訪問回数の多い国は、回数の多い順に、南アフリカ共和国、エジプト、ナミビア、アルジェリア、タンザニア、ケニア、モロッコである。

図3および図4では、それぞれ2003年と2010年の中国の対アフリカ直接投資ストック額と国別シェアを示している。これより、2003年、中国の対アフリカ直接投資ストックはわずか5億ドルであったが、7年後の2010年には26倍の130億ドルに

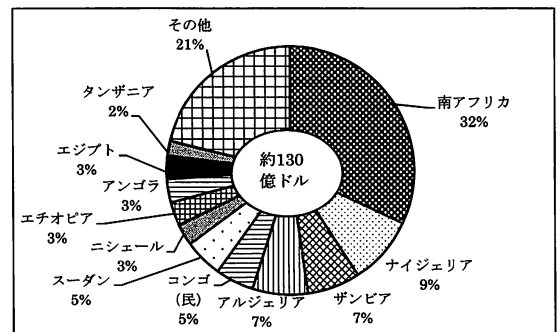
急増していることが理解できる。加えて、2003年の時点で直接投資の値が最も大きい国はザンビアであったが、2010年には、それをはるかにしのぐ形で、南アフリカ共和国、アルジェリア、エジプトへの直接投資ストックが急増していることが理解できる。これらの国は中国首脳の訪問回数が多い国と一致する。このうち、南アフリカ共和国は中国のアフリカ大陸における最大の貿易パートナーであるのみならず、南アフリカ共和国にとっても中国は最大の貿易パートナーとなっている。2011年の両国の貿易額は454.3億ドルに達しており、これは前年度比77%の増加となっている¹²⁾。このうち、2007年に中国工商銀行は南アフリカのスタンダード銀行（Standard Bank）を約54.6億ドルで買収したことが中国の南アフリカ共和国への直接投資ストック増大の背景にある。

また、図3と図4より、2003年と2010年の直接投資ストック額を比べた場合、「その他」の比率が拡大していることが理解できる。これは中国のアフリカへの直接投資対象国が増えていることを意味する。また、スーダン、アンゴラ、ニシエール、エチオピア、コンゴ（民）への直接投資ストックも急増していることが読み取れる。これらの国はいずれも石油、鉱産、木材、ウランなどの資源が豊富であるため、中国の資源確保目的は否めない。実際、欧米諸国は、2002年まで内戦が続いたアンゴラと、国際機関の経済制裁を受けているスーダンには、投資を控える傾向にある。それに



(出所) 中国商務部『2010年度中国対外直接投資統計公報』より筆者作成。

図3 中国の対アフリカ直接投資ストック額と国別シェア(2003年)



(出所) 中国商務部『2010年度中国対外直接投資統計公報』より筆者作成。

図4 中国の対アフリカ直接投資ストック額と国別シェア(2010年)

もかわらず、中国は内政不干渉の精神でこれらの国に進出している。

以上より、第Ⅲ期においては、中国の対アフリカ政策は、政治的には「一つの中国」を担保することのみならず、積極的に中国企業の対アフリカ進出と、アフリカ諸国との間で経済協力を促進する姿勢がみられる。成長著しい中国の天然資源獲得動機がアフリカ関係強化の背景にあることも明らかにである。

おわりに

本稿では、筆者が作成した中国首脳の対アフリカ訪問リストに基づいて、中華人民共和国成立から現在までの中国の対アフリカ政策の特徴を3期間にわけて明らかにした。これより、中国とアフリカの関係は、当初は、政治的な目的が強かったが、時間とともに、政治的な目的に加え、経済的な要因が強くなっていることが理解できた。全期間を通じて、「一つの中国」の立場の担保も中国首脳のアフリカ訪問の背景にあることも窺える。また、1995年の中国の対外援助改革から、中国政府は優遇借款の形でアフリカ諸国に対して通信、エネルギーといったインフラ建設事業をサポートし、アフリカの投資環境改善に貢献するのみならず、中国製品のアフリカ輸出促進にも尽力してきた。つまり、援助を投資・貿易の「先兵」として活用しているのである。しかし、こうした政策は「ひも付き」と揶揄されることにも繋がり、欧米諸国から批判を受けることも否めない。また、中国の対外援助については、援助なのか投資なのか明確ではないという指摘もある。さらに、中国がアフリカ諸国との間で工事請負・労務協力をする際に、中国人労働者・技術者を大量にアフリカに連れて行くことから、現地の雇用市場に悪影響を与えているという批判もある。こうしたことを受けて、アフリカ諸国で中国への反発や中国人拉致事件が近年ニュースとなっている。こうした軋轢があることを踏まえて、今後は、中国の対アフリカ援助・経済協力の現状と実態の解明が課題とな

る。

文献リスト

<日本語文献>

- 青木一能 (1994) 「対アフリカ関係」『中国総覧94年版』霞山会, 234頁。
- 落合雄彦 (2010) 「中国の対アフリカ政策の史的展開と今日的諸相」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』第1章, 45-67頁。
- (2012) 「中国のアフリカ政策の歴史と諸相」川端正久, 落合雄彦編『アフリカと世界』晃洋書房, 306-331頁。
- 郭四志 (2010) 「『華人酋長』まで動員中国流がアフリカ席卷」『週刊東洋経済』第6240号1月9日, 80-83頁。
- 徐偉忠 (2007) 「中国の対アフリカ援助と直面する新たな課題」武内進一編『成長するアフリカ—日本と中国の視点の会議報告書』アジア経済研究所。
- 高橋祐三 (2010) 「中国の対アフリカ外交理論と首脳外交」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』第2章, 68-80頁。
- 李恩民 (2011) 「アフリカにおける中国対外援助の展開」『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号, 33-48頁。
- 渡辺紫乃 (2010) 「中国外交におけるアフリカとオセアニア」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』序章, 1-44頁。

<中国語文献>

- 安惠候 (2010) 「中国与埃及友好关系60年 (中国与埃及友好関係60年)」『阿拉伯世界研究 (アラブ世界研究)』第3巻, 3-7頁。
- 陳振鈞 (2007) 「中国对非洲经援政策的研究 (中国の対アフリカ経済援助政策の研究) (1990-2005)」国立中山大学大陸研究所, 修士論文。
- 汪勤梅 (1999) 「真诚的援助促进中非经贸关系大发展 (真誠的援助促進中非經貿關係大發展)」王泰平主編『新中国外交50年 (中)』北京出版社, 714頁。
- 王玉梁 (2005) 『中国: 走出去 (中国: 海外進出)』中国財政経済出版社。
- 宗合 (2005) 「中非友好合作与共同发展 (中アフリカ

友好的協力と共同発展)』『西亜非洲(西アジア・アフリカ)』第2巻, 中国社会科学院西亜非洲研究所。

中華人民共和国国务院記事弁公室編(2011)『中国の対外援助白書』。

中華人民共和国中共中央文献研究室(1990)『周恩来外交文選』北京中央文献出版社, 388-389頁。

中国商務部「対外投資国別産業指導目録(一),(二),(三)」。

中国統計局『中国統計年鑑』2011年度。

注

- 1) この8つの原則の具体的な内容は次のとおりである。1つ目は、中国政府は一貫して平等互惠の原則に基づいて対外援助を行い、これまでこうした援助を一方的な施しと考えたことはなく、援助とは相的なものであるとする。2つ目は、中国政府は外国に援助を提供する際、被援助国の主権を厳格に尊重し、決していかなる条件もつけず、いかなる特権も求めない。3つ目は、中国政府は無利子または低利貸付の形で経済援助を提供し、必要に応じ返済期限を延期することにより、被援助国の負担をできるだけ軽減する。4つ目は、中国政府が対外援助を行う目的は、被援助国の中国に対する依存をもたらすことではなく、被援助国が自力更生、独立発展の道を歩むことを助けることである。5つ目は、中国政府は被援助国の建設プロジェクトを助け、少ない投資で、早く効果が現れるよう努め、被援助国政府が所得を増やし、資金を蓄積できるようにする。6つ目は、中国政府は自ら生産できる、質のよい設備と物資を提供するとともに、国際市場価格に基づき、価格交渉を行う。中国政府が提供する設備や物資が協議で決定した規格や品質に合致しないときは、中国政府は交換に同意する。7つ目は、中国政府は海外にいかなる技術援助を提供するときも、被援助国の人々が十分にこの技術を掌握できるようにする。8つ目は、中国政府が建設を助けするために被援助国に派遣する専門家は、被援助国の専門家と同じ物質的待遇を受けるものとし、いかなる特別な要求、特別な恩恵も許されないといたことが宣言されている。(出所：中華人民共和国中共中央文

献研究室(1990), 日本語訳は徐偉忠(2007))

- 2) 1972年当時の為替レートは、1ドル=2.2元であったことから、当時で約4.49億ドルに達する。
- 3) この26カ国はアルジェリア、スーダン、タンザニア、コンゴ、ザンビア、赤道ギニア、エジプト、エチオピア、ガーナ共和国、ギニア、ケニア、マリ、モーリタニア、ルワンダ、シエラレオネ、ソマリア、ボツワナ、ブルンジ、カメルーン、ウガンダ、チュニジア、モロッコ、トーゴ、リビア、セネガル、ナイジェリアである。
- 4) この4つの原則の具体的な内容は次のとおりである。1つ目は、団結と友好、平等互惠の原則を守り、相手国の主権を尊重し、相手国の内政に干渉せず、いかなる政治的条件もつけず、いかなる特権も要求しない。2つ目は、双方の現実的なニーズと可能な条件に基づき、各自の長所と潜在力を発揮し、少ない投資、短い工期で、早期に収益を上げるよう努め、優れた経済効果が得られるようにする。3つ目は、多種多様なパターンが可能であり、その国の実情に合わせて行うものとし、技術サービスの提供、技術および管理者の養成、科学技術交流、建築プロジェクトの請負、共同生産、合弁経営などを含む。中国は請け負った協力プロジェクトについて、責任を持って約束を守り、持続し、義理を重んじる。4つ目は、上述の協力の目的は、長短補い合い、互いに助け合うことにより、双方の自力更生能力に利するとともに、自国経済の発展を促すことにある。
- 5) この6つの原則の具体的な内容は次のとおりである。1つ目は、アフリカ諸国が国家の主権と民族の独立を守り、外部からの干渉に反対し、経済発展のための努力を支持する。2つ目はアフリカ諸国が自国の状況に応じて自らの政治制度を決めることを尊重する。3つ目は、アフリカ諸国が団結を強化し、平和的な話し合いによって紛争を解決することを支持する。4つ目は、アフリカ統一協力機構(OAU)によるアフリカの平和と安定、発展を目指し、経済一体化を実現するための努力を支持する。5つ目は、アフリカ諸国が国際社会の平等な一員となって、積極的に国際的な業務に参加し、公正で合理的な国際政治経済秩序の構築のための努力を支持する。6つ目は、平和共存5原則を基礎にして、アフリカ諸国との友好的な往来と多様な形式の経済協力を発展させることを希望する。(出所：青木一能(1994))

- 6) 中国統計局『中国統計年鑑』2011年度より。
- 7) 中国統計局『中国統計年鑑』2011年度より。
- 8) この5つの措置の具体的な内容は次の通りになる。1つ目は、中国は後発開発途上国の一部商品にゼロ関税待遇を与えることを決定する。2つ目は、中国は重債務貧困国と後発開発途上国への援助規模をいっそう拡大し、2国間ルートで、今後2年間に、中国と外交関係にあるすべての重債務貧困国に対して2004年末までに期限切れとなる未返還の無利子および低利政府貸付のすべてを免除する、もしくは、ほかの処理方法で帳消しにする。3つ目は、中国は今後3年以内に発展途上国に100億ドルのソフトローンおよび特惠バイヤーズ・クレジットを提供し、発展途上国のインフラ建設の強化を助け、双方の企業による合弁・提携を促す。4つ目は、中国は今後3年以内に発展途上国、とくにアフリカに対する関連援助を増やし、マラリア予防の特効薬を含む薬品を提供し、医療施設の設立、改善、医療スタッフの養成を助ける。具体的には中国・アフリカ協力フォーラムなどのメカニズムと二国間ルートを通じて実行する。5つ目は、中国は今後3年以内に発展途上国支援のために必要な人材を3万人養成し、関連国の速やかな人材養成を助ける。アフリカは中国が発展途上国との協力、援助を強化する際の重要な対象のひとつである。(日本語訳は徐偉忠(2007))
- 9) 8つの措置は次のとおりである。1つ目はアフリカへの援助規模を拡大し、2009年までに中国のアフリカ諸国に対する援助規模を2006年の倍にする。2つ目は今後3年以内に、アフリカ諸国に30億ドルのソフトローンと20億ドルの特惠バイヤーズ・クレジットを提供する。3つ目は中国企業のアフリカへの投資を奨励し、サポートするために、「中国・アフリカ発展基金」を設立し、基金の総額を徐々に50億ドルに増やす。4つ目はアフリカ諸国連合の自己強化と一体化のプロセスをサポートするため、アフリカ連合会議センターの建設を援助する。5つ目は中国と外交関係のあるすべてのアフリカの重債務貧困国と後発開発途上国に対し、2005年末までに期限切れとなる政府無利子貸付の債務を免除する。6つ目はアフリカに対しいっそう市場を開放し、中国と外交関係のあるアフリカの後発開発途上国が中国に輸出する商品について、ゼロ関税待遇商品を190品目から440品目に拡大する。7つ目は、今後3年以内にアフリカに3から5カ所の域外貿易・経済協力区を設置する。8つ目は今後3年以内にアフリカのために各分野の人材を1万5000人養成するとともに、アフリカに上級農業技術専門家を100人派遣し、アフリカに特色ある農業技術モデルセンターを10カ所設立する。また、アフリカのために30カ所に病院を建設し、3億円の無償援助で、アフリカのマラリア予防を助け、抗マラリア剤であるアルテミシニンの提供および30カ所のマラリア予防治療センターを設立する。さらに、アフリカに青年ボランティア300人を派遣し、アフリカのために100カ所の農村学校を援助し、2009年までに、中国の政府奨学金を提供するアフリカ人留学生の数をのべ2000人から4000人に増やす。(日本語訳は徐偉忠(2007))
- 10) 中国商務部西アジア・アフリカ局のホームページ、<http://xyf.mofcom.gov.cn>、2009年12月27日アクセス。具体的には以下ようになる。1つ目については、2009年までに中国のアフリカ諸国に対する援助規模を2006年の倍にするのみならず、8つの措置に加えて122のプロジェクトと65の技術協力プロジェクトを実施し、42回にわたって医療チームを派遣しているという。2つ目については、2009年末までに、宣言した全額を超える見込みがあり、3つ目の「中国・アフリカ発展基金」を設立し、基金の総額を徐々に50億ドルに増やす計画は順調に進展しており、2009年11月の時点で27個プロジェクトを支援しているという。4つ目のアフリカ連合会議センターの建設も2012年初に完成した。5つ目のアフリカの33カ国の政府無利子借款の債務を免除することについては、全ての国に対して154の期限切れとなる政府無利子借款の債務を免除している。6つ目の中国と外交関係のあるアフリカの後発開発途上国が中国に輸出する商品のうち、ゼロ関税待遇商品を440に増加させる件については、目標よりもさらに多い品目が設定され、さらに2010年7月1日以降、4700品目に拡大している。7つ目の域外貿易・経済協力区については、目標の5カ所よりも多いザンビア、エジプト、モーリシャス、ナイジェリア、エチオピアの6カ所に設置している。8つ目については、アフリカのために各分野の人材を1万5000人養成するとともに、アフリカに上級農業技術専門家を派遣することについては、104名の中国上級農業技術専門家が既にアフリカで仕事を開始しており、アフリカに特色ある農業技術モデルセンターを設立するこ

とについては、10の農業技術モデルセンターを建設している。アフリカのために病院を建設することについては、26カ所の病院を建設し、さらに2カ所が2009年末までに建設する予定があり、マラリア予防治療センターも30カ所設立している。3年以内にアフリカに青年ボランティア300人を派遣することについては、2009年11月2日に中国・大連青年ボランティアがボツワナに赴くことをもって目標を達成した。

- 11) 具体的には以下の8つである。1つ目は気候変動をめぐる中国・アフリカパートナーシップを構築するとともに、太陽光発電、バイオガス、小規模水力発電所といった100カ所のクリーンエネルギープロジェクトをアフリカで実施する。2つ目は中国・アフリカ科学技術パートナーシップを構築するとともに、100カ所の科学技術研究共同プロジェクトを実施し、アフリカから100名のポストドクター研究員を中国に招聘する。3つ目はアフリカ諸国に対して100億ドルの優遇借款を提供するとともに、中国の金融機関がアフリカの中小企業向けに10億ドルの特別融資枠を与えるよう支援する。4つ目はアフリカの後発途上国からの輸入のうち95%をゼロ関税品目とする。5つ目は農業技術振興センターをアフリカに20カ所建設するとともに、50の農業技術チームをアフリカ諸国に派遣して2000名の人材育成を行う。6つ目はアフリカの30カ所の病院と30カ所のマラリア予防治療センターに対して、5億人民元相当の医薬品やマラリア対策物資を供与するとともに、3000名の医師・看護師を育成する。7つ目は中国・アフリカ友好学校をアフリカに50校建設するとともに、1500名の教員を育成し、さらにアフリカ諸国への国費学生枠を5500名に拡大する。8つ目は民間文化交流を拡大し、中国・アフリカ共同研究交流プログラムなどを提案する。(日本語訳は落合雄彦(2010))

- 12) 中国外交部のホームページ,
http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gj/fz/1206_39/sbgx/, 2012年5月27日アクセス。